

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	3,148,000	3,361,500	-213,500
	障害福祉サービス等事業収入	34,112,000	33,702,162	409,838
	受取利息配当金収入	9,000	431	8,569
	その他の収入		11,450	-11,450
	事業活動収入計(1)	37,269,000	37,075,543	193,457
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	20,774,077	20,697,904	76,173
	事業費支出	3,715,000	3,055,564	659,436
	事務費支出	2,111,000	1,298,260	812,740
	就労支援事業販売原価支出	3,148,000	3,361,499	-213,499
	事業活動支出計(2)	29,748,077	28,413,227	1,334,850
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,520,923	8,662,316	-1,141,393
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		167,000	-167,000
	施設整備等収入計(4)		167,000	-167,000
施設整備等による収支	支出			
	固定資産取得支出	400,000	306,680	93,320
	施設整備等支出計(5)	400,000	306,680	93,320
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-400,000	-139,680	-260,320
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	7,738,000	—	7,738,000
		-617,077		-617,077
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,522,636	-8,522,636
	前期末支払資金残高(12)	23,220,924	25,561,764	-2,340,840
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,220,924	34,084,400	-10,863,476

予備費支出△617,077円は、職員給料支出196,569円、非常勤職員給与支出420,508円に充当使用した額である。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,361,500	2,298,694	1,062,806
		障害福祉サービス等事業収益	33,702,162	29,710,130	3,992,032
		サービス活動収益計(1)	37,063,662	32,008,824	5,054,838
	費用	人件費	20,833,030	16,185,491	4,647,539
		事業費	3,055,564	3,264,950	-209,386
		事務費	1,298,260	1,423,586	-125,326
		就労支援事業費用	3,435,075	2,321,525	1,113,550
		減価償却費	348,109	188,565	159,544
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-56,527	-2,777	-53,750
		サービス活動費用計(2)	28,913,511	23,381,340	5,532,171
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,150,151	8,627,484	-477,333	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	431	1,228	-797
		その他のサービス活動外収益	11,450	4,800	6,650
		サービス活動外収益計(4)	11,881	6,028	5,853
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,881	6,028	5,853	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,162,032	8,633,512	-471,480	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	167,000	200,000	-33,000
		固定資産受贈額		18,081,485	-18,081,485
		固定資産売却益		99,999	-99,999
		特別収益計(8)	167,000	18,381,484	-18,214,484
	費用	基本金組入額		17,831,483	-17,831,483
		固定資産売却損・処分損		6,559,501	-6,559,501
国庫補助金等特別積立金積立額		167,000	200,000	-33,000	
	特別費用計(9)	167,000	24,590,984	-24,423,984	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-6,209,500	6,209,500	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,162,032	2,424,012	5,738,020	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		26,531,093	24,107,081	2,424,012
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		34,693,125	26,531,093	8,162,032
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		34,693,125	26,531,093	8,162,032

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	38,775,410	35,154,610	5,246,371	9,939,505	-4,693,134
現金預金	28,253,665	27,997,639	4,651,724	9,418,725	-4,767,001
事業未収金	5,327,952	5,273,967	31,306	49,005	-17,699
未収補助金	89,500			43,560	-43,560
商品	7,980	81,556			135,126
立替金	36,313	41,448			
仮払金	5,060,000	1,760,000	563,341	428,215	135,126
固定資産	29,420,467	29,461,896	5,246,371	9,939,505	-4,693,134
基本財産	27,831,483	27,831,483			
土地	17,831,483	17,831,483			
定期預金	10,000,000	10,000,000			
その他の固定資産	1,588,984	1,630,413			
建物	816,859	860,040			
車輜運搬具	104,171	229,170			
器具及び備品	544,632	344,441			
ソフトウェア	6,120	79,560			
工賃変動積立資産	117,202	117,202			
資産の部合計	68,195,877	64,616,506	68,195,877	64,616,506	3,579,371
負債及び純資産の部合計					
流動負債					
事業未払金					
職員預り金					
買掛金					
賞与引当金					
負債の部合計					
純 資 産 の 部					
基本金					
基本金					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
工賃変動積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 - 車両運搬具、器具及び備品 - 定額法
- ・無形固定資産 - ソフトウェア - 定額法

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) あいわ苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
あいわ苑拠点(社会福祉事業)  
「本部」  
「あいわ苑」  
「グループホームあいわ」

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,831,483	0	0	17,831,483
基本財産特定預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	27,831,483	0	0	27,831,483

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	950,000	133,141	816,859
車両運搬具	6,756,510	6,652,339	104,171
器具及び備品	2,478,630	1,933,998	544,632
ソフトウェア	367,200	361,080	6,120
合 計	10,552,340	9,080,558	1,471,782

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当なし

1 2. 重要な後発事象

該当なし

1 3. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	就労支援事業収入	3,148,000	3,361,500	-213,500
	下請事業収入	1,890,000	1,932,166	-42,166
	販売事業収入	1,258,000	1,429,330	-171,330
	受取利息配当金収入(就)		4	-4
	障害福祉サービス等事業収入	34,112,000	33,702,162	409,838
	自立支援給付費収入	32,540,000	32,362,770	177,230
	訓練等給付費収入	32,540,000	32,362,770	177,230
	利用者負担金収入	1,300,000	1,215,892	84,108
	その他の事業収入	272,000	123,500	148,500
	補助金事業収入(公費)	272,000	123,500	148,500
	受取利息配当金収入	9,000	431	8,569
	受取利息配当金収入	9,000	431	8,569
	その他の収入		11,450	-11,450
	雑収入		11,450	-11,450
	事業活動収入計(1)		37,269,000	37,075,543
事業活動に支よる収入支	人件費支出	20,774,077	20,697,904	76,173
	職員給料支出	9,396,569	9,396,569	
	職員賞与支出	1,601,000	1,532,600	68,400
	非常勤職員給与支出	7,920,508	7,920,508	
	退職給付支出	356,000	356,000	
	法定福利費支出	1,500,000	1,492,227	7,773
	事業費支出	3,715,000	3,055,564	659,436
	食材費支出	700,000	622,357	77,643
	保健衛生費支出	124,000	111,737	12,263
	教養娯楽費支出	190,000	23,815	166,185
	日用品費支出	73,250	73,250	
	水道光熱費支出	934,000	885,054	48,946
	燃料費支出	25,000	3,200	21,800
	消耗器具備品費支出	275,694	128,211	147,483
	保険料支出	550,000	538,080	11,920
	賃借料支出	120,000	115,056	4,944
	教育指導費支出	100,000	12,578	87,422
	車輛費支出	200,000	184,970	15,030
	車両燃料費支出	353,056	353,056	
	雑支出	70,000	4,200	65,800
	事務費支出	2,111,000	1,298,260	812,740
	福利厚生費支出	101,000	81,000	20,000
	旅費交通費支出	260,000	25,720	234,280
	研修研究費支出	120,000	51,815	68,185
	事務消耗品費支出	220,000	147,296	72,704
	修繕費支出	380,000	191,512	188,488
	通信運搬費支出	230,000	224,372	5,628
	会議費支出	10,000		10,000
	広報費支出	10,000		10,000
	業務委託費支出	410,000	327,101	82,899
	手数料支出	120,000	88,000	32,000
	租税公課支出	62,000	61,350	650
渉外費支出	60,000	12,054	47,946	
諸会費支出	50,000	43,500	6,500	
雑支出	78,000	44,540	33,460	
就労支援事業販売原価支出	3,148,000	3,361,499	-213,499	
就労支援事業支出	2,275,000	2,489,299	-214,299	
就労支援事業仕入支出	873,000	872,200	800	
事業活動支出計(2)		29,748,077	28,413,227	1,334,850

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,520,923	8,662,316	-1,141,393
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		167,000	-167,000
	施設整備等補助金収入		167,000	-167,000
	施設整備等収入計(4)		167,000	-167,000
	支出			
固定資産取得支出	400,000	306,680	93,320	
器具及び備品取得支出	400,000	306,680	93,320	
	施設整備等支出計(5)	400,000	306,680	93,320
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-400,000	-139,680	-260,320
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	7,738,000 -617,077	—	7,120,923
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,522,636	-8,522,636
	前期末支払資金残高(12)	23,220,924	25,561,764	-2,340,840
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,220,924	34,084,400	-10,863,476

予備費支出△617,077円は、職員給料支出196,569円、非常勤職員給与支出420,508円に充当使用した額である。

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)								
サ	収	就労支援事業収益	3,361,500	2,298,694	1,062,806							
		下請事業収益	1,932,166	989,951	942,215							
		販売事業収益	1,429,330	1,308,740	120,590							
		受取利息配当金収益(就)	4	3	1							
		障害福祉サービス等事業収益	33,702,162	29,710,130	3,992,032							
	益		自立支援給付費収益	32,362,770	28,209,360	4,153,410						
			訓練等給付費収益	32,362,770	28,209,360	4,153,410						
			利用者負担金収益	1,215,892	1,235,101	-19,209						
			その他の事業収益	123,500	265,669	-142,169						
			補助金事業収益(公費)	123,500	265,669	-142,169						
		サービス活動収益計(1)	37,063,662	32,008,824	5,054,838							
ビ	ス	活	動	増	減	の	用	部	人件費	20,833,030	16,185,491	4,647,539
									職員給料	9,396,569	6,918,818	2,477,751
									職員賞与	1,104,385	695,881	408,504
									賞与引当金繰入額	563,341	428,215	135,126
									非常勤職員給与	7,920,508	6,759,672	1,160,836
									退職給付	356,000	89,000	267,000
									法定福利費	1,492,227	1,293,905	198,322
									事業費	3,055,564	3,264,950	-209,386
									食材費	622,357	697,349	-74,992
									保健衛生費	111,737	22,000	89,737
									教養娯楽費	23,815	68,724	-44,909
									日用品費	73,250	50,857	22,393
									水道光熱費	885,054	836,095	48,959
									燃料費	3,200	3,050	150
									消耗器具備品費	128,211	419,296	-291,085
									保険料	538,080	460,890	77,190
									賃借料	115,056	115,056	
									教育指導費	12,578	15,176	-2,598
									車輛費	184,970	245,760	-60,790
									車両燃料	353,056	317,064	35,992
									雑支出(業)	4,200	13,633	-9,433
									事務費	1,298,260	1,423,586	-125,326
									福利厚生費	81,000	62,507	18,493
									旅費交通費	25,720	46,300	-20,580
									研修研究費	51,815	30,280	21,535
									事務消耗品費	147,296	171,064	-23,768
									修繕費	191,512	45,320	146,192
									通信運搬費	224,372	198,322	26,050
									業務委託費	327,101	573,043	-245,942
									手数料	88,000	115,500	-27,500
									租税公課	61,350	55,000	6,350
									渉外費	12,054	5,000	7,054
									諸会費	43,500	38,500	5,000
雑費(務)	44,540	82,750	-38,210									
就労支援事業費用	3,435,075	2,321,525	1,113,550									
就労支援事業販売原価	3,435,075	2,321,525	1,113,550									
期首商品たな卸高	81,556	104,392	-22,836									
就労支援事業費	2,489,299	1,466,125	1,023,174									
当期就労支援事業仕入高	872,200	832,564	39,636									
合計	3,443,055	2,403,081	1,039,974									
期末商品たな卸高	7,980	81,556	-73,576									
差引	3,435,075	2,321,525	1,113,550									

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	減価償却費	348,109	188,565	159,544
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-56,527	-2,777	-53,750
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-56,527	-2,777	-53,750
	サービス活動費用計(2)	28,913,511	23,381,340	5,532,171
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,150,151	8,627,484	-477,333
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	431	1,228	-797
	受取利息配当金収益	431	1,228	-797
	その他のサービス活動外収益	11,450	4,800	6,650
	雑収益	11,450	4,800	6,650
	サービス活動外収益計(4)	11,881	6,028	5,853
費				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,881	6,028	5,853
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,162,032	8,633,512	-471,480
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益	167,000	200,000	-33,000
	施設整備等補助金収益	167,000	200,000	-33,000
	固定資産受贈額		18,081,485	-18,081,485
	土地受贈額		17,831,483	-17,831,483
	建物受贈額		1	-1
	車両運搬具受贈額		250,001	-250,001
	固定資産売却益		99,999	-99,999
	器具及び備品売却益		99,999	-99,999
		特別収益計(8)	167,000	18,381,484
費				
	基本金組入額		17,831,483	-17,831,483
	基本金組入額		17,831,483	-17,831,483
	固定資産売却損・処分損		6,559,501	-6,559,501
	建物売却損・処分損		6,559,501	-6,559,501
	国庫補助金等特別積立金積立額	167,000	200,000	-33,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	167,000	200,000	-33,000
	特別費用計(9)	167,000	24,590,984	-24,423,984
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-6,209,500	6,209,500
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,162,032	2,424,012	5,738,020
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,531,093	24,107,081	2,424,012
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,693,125	26,531,093	8,162,032
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	34,693,125	26,531,093	8,162,032

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,775,410	35,154,610	3,620,800	5,246,371	9,939,505	-4,693,134
現金預金	28,253,665	27,997,639	256,026	4,651,724	9,418,725	-4,767,001
事業未収金	5,327,952	5,273,967	53,985	31,306	49,005	-17,699
未収補助金	89,500		89,500		43,560	-43,560
商品	7,980	81,556	-73,576	563,341	428,215	135,126
立替金	36,313	41,448	-5,135			
仮払金	5,060,000	1,760,000	3,300,000	5,246,371	9,939,505	-4,693,134
固定資産	29,420,467	29,461,896	-41,429	純 資 産 の 部		
基本財産	27,831,483	27,831,483		27,831,483	27,831,483	
土地	17,831,483	17,831,483		27,831,483	27,831,483	
定期預金	10,000,000	10,000,000		307,696	197,223	110,473
その他の固定資産	1,588,984	1,630,413	-41,429	307,696	197,223	110,473
建物	816,859	860,040	-43,181	117,202	117,202	
車輻運搬具	104,171	229,170	-124,999	117,202	117,202	
器具及び備品	544,632	344,441	200,191	34,693,125	26,531,093	8,162,032
ソフトウェア	6,120	79,560	-73,440	34,693,125	26,531,093	8,162,032
工賃変動積立資産	117,202	117,202		8,162,032	2,424,012	5,738,020
資産の部合計	68,195,877	64,616,506	3,579,371	62,949,506	54,677,001	8,272,505
				68,195,877	64,616,506	3,579,371
				負債及び純資産の部合計		